

平成28年度三重県歳入歳出決算審査意見概要説明

平成28年度健全化判断比率及び資金不足比率審査意見概要説明

三重県監査委員

平成 28 年度三重県歳入歳出決算審査意見概要説明

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成 28 年度歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりです。

三重県一般会計

三重県特別会計

- ① 三重県県債管理特別会計
- ② 地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付特別会計
- ③ 三重県母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計
- ④ 三重県立小児心療センターあすなる学園事業特別会計
- ⑤ 三重県就農施設等資金貸付事業等特別会計
- ⑥ 三重県地方卸売市場事業特別会計
- ⑦ 三重県林業改善資金貸付事業特別会計
- ⑧ 三重県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計
- ⑨ 三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計
- ⑩ 三重県港湾整備事業特別会計
- ⑪ 三重県流域下水道事業特別会計

2 審査の方法

平成 28 年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の審査にあたっては、歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

- ① 決算の計数は正確であるか
- ② 予算は議決の趣旨に沿って適正、効率的に執行されているか
- ③ 会計経理事務は関係法規に準拠し、適正に処理されているか
- ④ 財産の取得、管理及び処分は適正に行われているか

などを重点に、関係諸帳票、証拠書類などと照合精査するとともに、必要な資料の提出を求め、関係当局の説明を聴取し、併せて定期監査、例月出納検査等の結果も参考に、慎重に審査を行いました。

(以下、金額については 1 万円未満を四捨五入しています。)

第2 審査の結果

1 決算の計数及び予算、財務事務等の執行

平成28年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、関係諸帳票をはじめ、その他証拠書類などと照合し、審査した結果、決算に関する計数は、いずれも正確であると認められました。

また、予算の執行、財産の管理など財務に関する事務の執行は、以下の意見のとおり留意又は改善を要するものを除き、概ね適正に処理されているものと認められました。

2 審査の意見

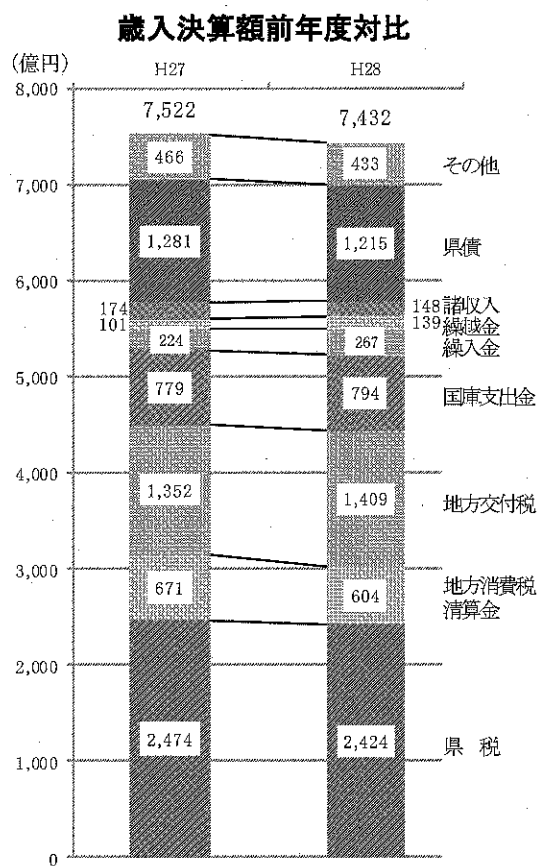
(1) 行財政運営全般

平成28年度一般会計の決算状況は、歳入総額7,432億円(対前年度△89億円、△1.2%の減)、歳出総額7,289億円(対前年度△76億円、△1.0%の減)となっています。

歳入総額から歳出総額を差引いた形式収支は143億円、翌年度への繰越財源を控除した実質収支は33億円と、ともに黒字を維持し、28年度の実質収支から27年度の実質収支を差引いた単年度収支は△2億円と赤字、単年度収支に実質的な黒字要素(財政調整基金積立金)を加え、赤字要素(財政調整基金取崩額)を控除した実質単年度収支は△94億円と、2年連続の赤字となっています。

歳入面では、税制改正に伴う法人事業税の増があったものの、原油価格低下などに伴う地方消費税の減などにより県税収入が減少(対前年度△50億円、△2.0%減)し、地方消費税清算金も減少(対前年度△67億円、△10.0%減)したほか、土木債、減収補てん債、臨時財政対策債などの減により県債が減少(対前年度△66億円、△5.2%減)し、税制改正の影響により地方譲与税が減少(対前年度△48億円、△14.4%減)しています。

一方、財源不足を補うための企業会計からの借入55億円などにより繰入金が増加(対前年度43億円、19.1%増)し、繰越事業の増による繰越金が増加(対前年度38億円、37.1%増)したほか、基準財政需要額の増により地方交付税が増加(対前年度57億円、4.2%増)しています。

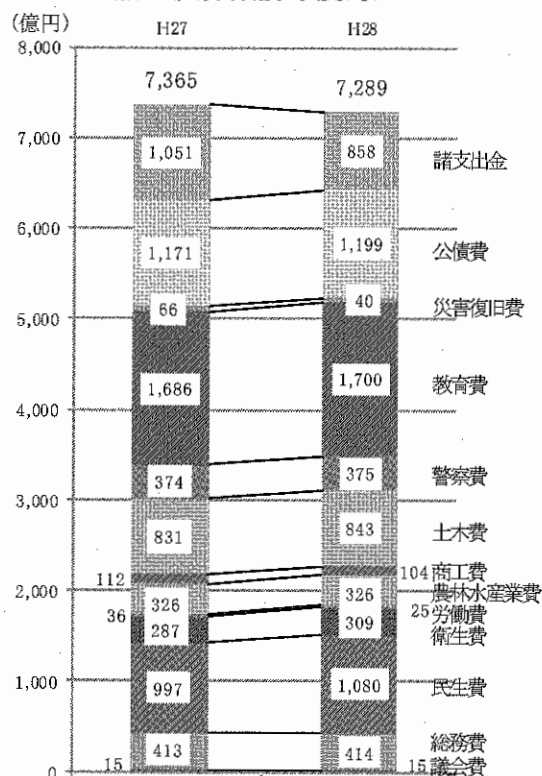


歳出面では、地方消費税清算金の減により諸支出金が減少（対前年度△193億円、△18.4%減）しているほか、災害復旧費が減少（対前年度△26億円、△39.8%減）しています。

一方、社会福祉費の増などにより民生費が増加（対前年度83億円、8.3%増）しているほか、県債元金償還の増により公債費が増加（対前年度28億円、2.4%増）しています。

また、公債費の大きさを財政規模に対する割合で示す指標である実質公債費比率は、14.3%（対前年度△0.1ポイント減）、財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は、99.8%（対前年度1.9ポイント増）となっています。

歳出決算額前年度対比

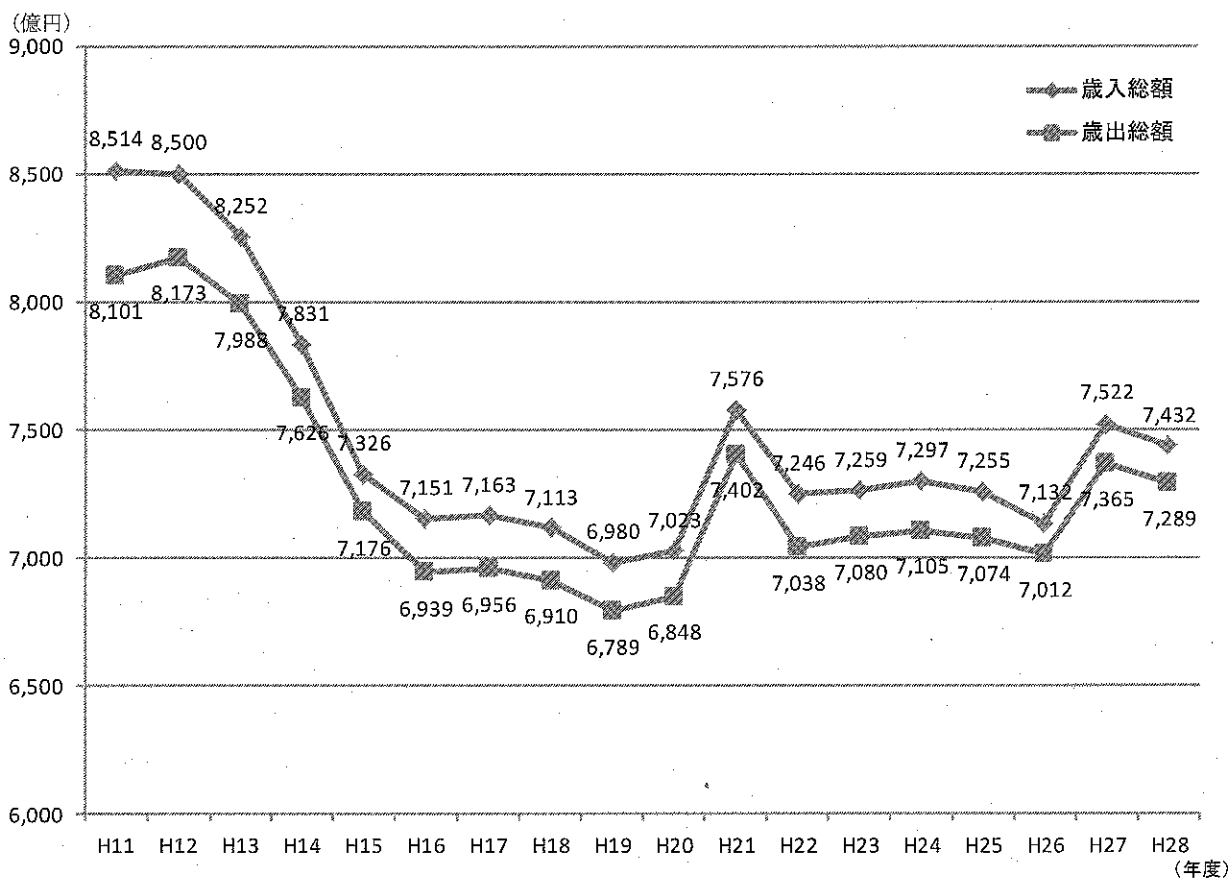


景気は緩やかな回復基調が続いているとされているものの、県税収入は減少に転じており、今後も公債費や社会保障関係経費など義務的経費の増加が見込まれることから、臨時的な財政需要に機動的に対応できない硬直的な財政構造は今後も続くと考えられます。また、経常収支比率、実質公債費比率とも、全国平均値と比較して高い水準で推移しており、特に経常収支比率が過去10年の中で最も高い値となっています。

県は、「みえ県民力ビジョン」を着実に推進するため、「協創・現場重視の推進」、「機動的で柔軟かつ弾力的な行財政運営」、「残された課題への的確な対応」の3つの取組を柱とする「第二次三重県行財政改革取組」（平成28年度～31年度）の展開を進めることとし、平成28年度においては、11の具体的取組のうち4取組を達成し、「みえ県民力ビジョン・第二次行動計画」の県民指標である「行財政改革の取組達成割合」の28年度目標を達成しています。しかし、「機動的な財政運営の確保」については、より一層の歳入確保と歳出構造の抜本的な見直しが必要であることから、より具体的な方策として、29年6月に「三重県財政の健全化に向けた集中取組」（平成29年度～31年度）を策定しています。

こうしたことから、「三重県財政の健全化に向けた集中取組」の着実な実行により、県税の徴収率向上や未利用財産の売却・活用、多様な財源確保などの取組による歳入の確保を図るとともに、県民サービスの低下を招くことがないように配慮しつつ、厳しい優先度判断による事業の選択と集中、義務的経費及び投資的経費の見直しにより歳出の抑制に努め、将来世代に負担を先送りしない持続可能な財政運営の基盤を確立されたい。

(参考) 歳入・歳出総額の推移 (一般会計)

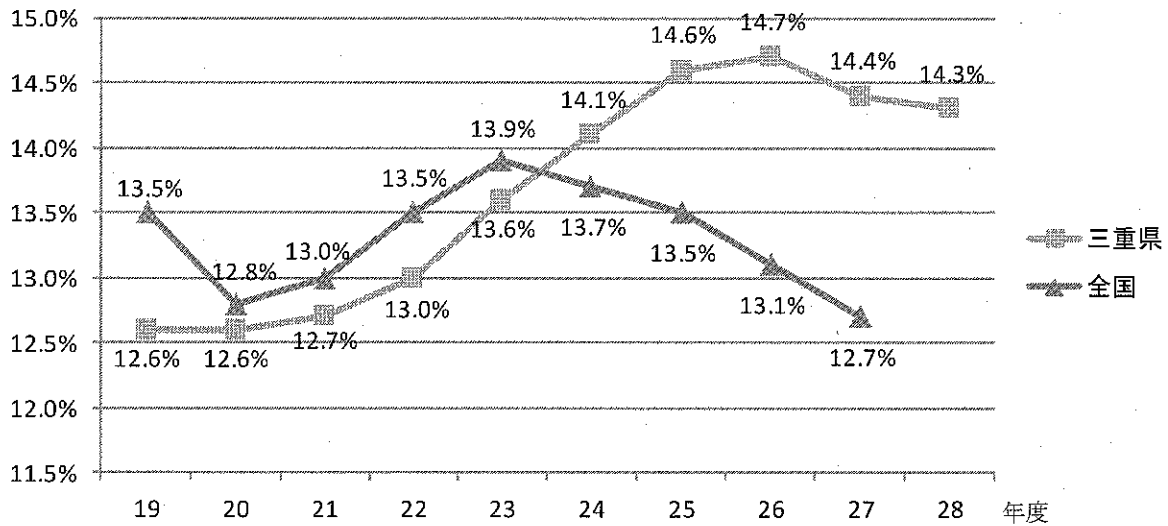


(参考) 主要財政指標

区 分	平成26年度			平成27年度			平成28年度
	本県	全国	順位	本県	全国	順位	本県
経常収支比率	95.8%	93.0%	38位	97.9%	93.4%	45位	99.8%
実質公債費比率	14.7%	13.1%	30位	14.4%	12.7%	31位	14.3%
財政力指数	0.56076	0.47338	14位	0.57544	0.49146	15位	0.58545

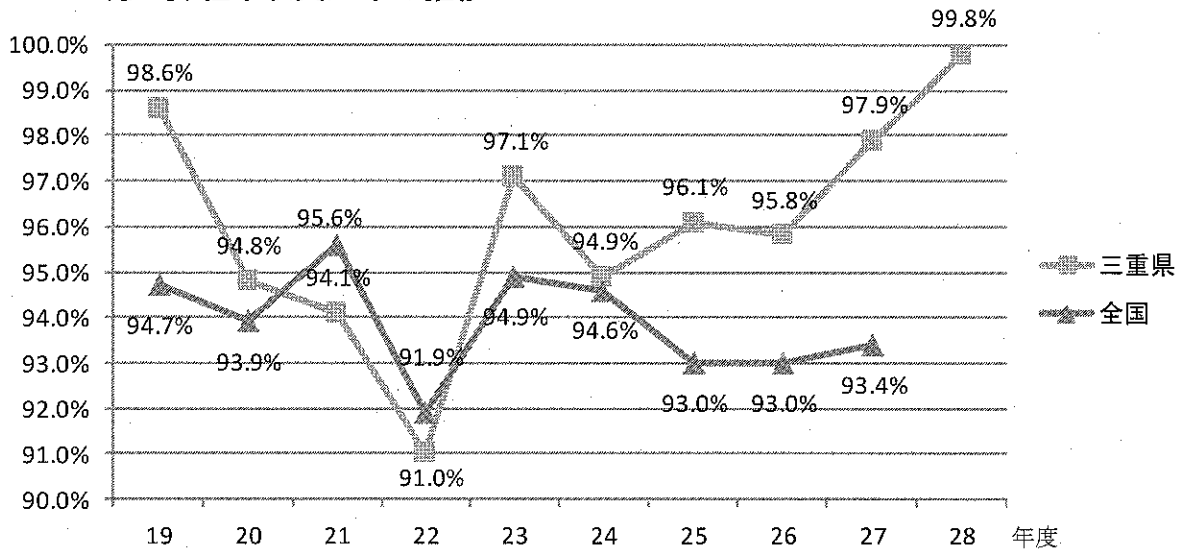
(注) 表中の全国数値については、都道府県平均値であり、財政力指数は単純平均、その他は加重平均である。

(参考)実質公債費比率の推移



(注) 実質公債費比率は、当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率。
借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえる。

(参考)経常収支比率の推移



(注) 経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。
この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

(2) 予算執行等

予算執行等については、次に掲げる事項について、適切な措置を講じられたい。

ア 収入関係

(ア) 県 税

県税の調定額は、前年度からの繰越分と現年度分を合わせて2,463億5,469万円で、収入済額は2,423億7,257万円となっています。一般会計の収入済額に占める県税の割合は32.6%で、前年度より0.3ポイント減少していますが、引き続き最大の財源となっています。また、徴収率は98.4%（全国第23位、個人県民税を除くと99.6%で第17位）と前年度と比較して0.1ポイント増加し、全国平均の98.3%を0.1ポイント上回っています。

収入未済額については、平成22年度から7年連続で減少し、36億6,315万円となり、前年度より3億3,296万円(△8.3%)減少しています。収入未済額の大きな税目は、市町において個人住民税として賦課徴収される個人県民税で、29億4,087万円となっており、前年度より3億5,761万円(△10.8%)減少しているものの、収入未済額全体の80.3%（前年度82.5%）を占めています。

個人県民税については、市町との連携のもと、特別徴収義務者の指定の徹底に向けて取り組んだところ、特別徴収の割合は88.6%（全国第4位）となっています。しかし、依然として多額の収入未済があり、収入未済額に占める割合も大きいこと、また、税の負担の公平性の観点から、引き続き市町及び関係機関との連携を更に強化し、税込確保に努められたい。

個人県民税以外の収入未済額の主なものは、自動車税1億6,927万円（構成比4.6%）、法人事業税1億903万円（構成比3.0%）で、前年度と比べて自動車税は4,967万円（△22.7%）減少、法人事業税は5,592万円（105.3%）増加しています。

個人県民税以外の未収金対策として、より効果が見込める預貯金、給与及び自動車等の差押、インターネット公売（平成17年度～）などさまざまな滞納処分を機動的に進めているほか、自動車税のコンビニエンスストア納付（平成19年度～）、インターネットを利用したクレジットカード納税（平成26年度～）及びMMK設置店（マルチメディア対応情報端末が設置されているスーパー、ドラッグストア等）での納付（平成28年度～）を実施しているところですが、今後も引き続き積極的に滞納処分や納税促進対策を実施し、収入未済額の減少に努められたい。

〔平成28年度県税収入の状況〕

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率		
					28年度	27年度	差引
個 人 県 民 税	71,082,894,884	67,873,338,278	268,682,168	2,940,874,438	95.5	95.1	0.4
法 人 県 民 税	7,940,512,613	7,902,982,636	4,650,965	32,879,012	99.5	99.6	△0.1
県 民 税 利 子 割	818,932,520	818,932,520	-	-	100.0	98.4	1.6
個 人 事 業 税	2,178,175,897	2,138,578,315	3,747,343	35,850,239	98.2	99.9	△1.7
法 人 事 業 税	52,048,110,902	51,933,778,352	5,302,804	109,029,746	99.8	97.8	2.0
不 動 産 取 得 税	4,802,119,652	4,716,154,431	1,878,796	84,086,425	98.2	100.0	△1.8
県 た ば こ 税	2,054,543,780	2,054,543,780	-	-	100.0	100.0	0.0
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,772,586,595	1,772,586,595	-	-	100.0	99.1	0.9
自 動 車 税	27,531,092,539	27,330,632,606	31,191,153	169,268,780	99.3	100.0	△0.7
鉾 区 税	2,914,400	2,914,400	-	-	100.0	100.0	0.0
自 動 車 取 得 税	2,569,871,600	2,569,871,600	-	-	100.0	98.7	1.3
軽 油 引 取 税	21,370,296,582	21,075,617,659	3,522,408	291,156,515	98.6	100.0	△1.4
狩 猟 税	23,950,800	23,950,800	-	-	100.0	100.0	0.0
産 業 廃 棄 物 税	531,036,900	531,036,900	-	-	100.0	100.0	0.0
地 方 消 費 税	51,627,648,484	51,627,648,484	-	-	100.0	100.0	0.0
計	246,354,688,148	242,372,567,356	318,975,637	3,663,145,155	98.4	98.3	0.1
前 年 度	251,782,934,294	247,405,635,920	381,192,637	3,996,105,737			
増 減	△5,428,246,146	△5,033,068,564	△62,217,000	△332,960,582			

(注) 徴収率 = (収入済額 / 調定額) × 100

〔県税収入未済額の推移〕

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
個 人 県 民 税	3,757,952,776	3,298,483,071	2,940,874,438	△357,608,633	△10.8%
法 人 県 民 税	36,624,450	29,704,213	32,879,012	3,174,799	10.7%
個 人 事 業 税	38,495,345	28,671,197	35,850,239	7,179,042	25.0%
法 人 事 業 税	61,325,972	53,107,102	109,029,746	55,922,644	105.3%
不 動 産 取 得 税	102,005,396	85,684,132	84,086,425	△1,597,707	△1.9%
自 動 車 税	278,062,190	218,941,939	169,268,780	△49,673,159	△22.7%
軽 油 引 取 税 (徴収猶予除き)	271,422,796 (28,593,882)	281,514,083 (6,119,116)	291,156,515 (-)	9,642,432 (△6,119,116)	3.4% (△100.0%)
そ の 他	5,800	-	-	-	-
計 (徴収猶予除き)	4,545,894,725 (4,303,065,811)	3,996,105,737 (3,720,710,770)	3,663,145,155 (3,371,988,640)	△332,960,582 (△348,722,130)	△8.3% (△9.4%)

(注) 軽油引取税の収入未済額には、徴収猶予制度で認められた納期限内に納入されているが、出納閉鎖を過ぎたため収入未済扱いになったものが、平成26年度に242,828,914円、平成27年度に275,394,967円、平成28年度に291,156,515円ある。

(イ) 県税以外の収入未済

a 会計別概要

一般会計の収入未済総額は、81億7,477万円で、前年度より9億6,669万円(13.4%)増加しています。このうち、県税を除く収入未済額は、45億1,162万円で、前年度より12億9,965万円(40.5%)増加しています。

これは、諸収入において、産業廃棄物不適正処理に係る行政代執行費用の収入未済額が、前年度と比較し13億3,231万円(48.9%)増加し、40億5,726万円となったことが主な要因です。

特別会計の収入未済額は、38億2,704万円で、前年度より5,578万円(△1.4%)減少しています。これは、中小企業者等支援資金貸付事業等で5,085万円(△1.5%)減少したことが主な要因です。

一般会計と特別会計を合わせると、収入未済額は、120億181万円となり、前年度より9億1,090万円(8.2%)増加しています。県税を除くと83億3,866万円となり、前年度より12億4,386万円(17.5%)増加していることから、毎年度定める債権処理計画の目標達成に向け、債権管理事務及び進捗管理を適切に行い、着実な収入未済額の縮減及び発生抑制に努められたい。

〔収入未済額の推移〕

一般会計

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度比較	
				増減額	増減率
分担金及び負担金	11,383,450	13,227,495	12,378,210	△849,285	△6.4%
使用料及び手数料	3,088,828	4,160,877	2,864,838	△1,296,039	△31.1%
財産収入	31,499	12,500	-	△12,500	皆減
諸収入	2,969,148,983	3,194,572,879	4,496,377,377	1,301,804,498	40.8%
計	2,983,652,760	3,211,973,751	4,511,620,425	1,299,646,674	40.5%
県 税	4,545,894,725	3,996,105,737	3,663,145,155	△332,960,582	△8.3%
合 計	7,529,547,485	7,208,079,488	8,174,765,580	966,686,092	13.4%

特別会計

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度比較	
				増減額	増減率
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	395,022,526	388,526,646	384,979,233	△3,547,413	△0.9%
就農施設等資金貸付事業等	37,613,417	29,735,923	30,362,137	626,214	2.1%
地方卸売市場事業	5,677,248	5,592,248	5,451,479	△140,769	△2.5%
沿岸漁業改善資金貸付事業	27,682,306	26,521,720	25,707,668	△814,052	△3.1%
中小企業者等支援資金貸付事業等	3,468,850,833	3,407,197,510	3,356,350,445	△50,847,065	△1.5%
その他	25,377,271	25,249,346	24,190,026	△1,059,320	△4.2%
合 計	3,960,223,601	3,882,823,393	3,827,040,988	△55,782,405	△1.4%

(参考)

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度比較	
				増減額	増減率
一般会計・特別会計合 計	11,489,771,086	11,090,902,881	12,001,806,568	910,903,687	8.2%
うち県税を除く収入未済額	6,943,876,361	7,094,797,144	8,338,661,413	1,243,864,269	17.5%

b 主な収入未済額の状況

貸付金返還金等の収入未済額は、39億2,705万円で、前年度より7,465万円(△1.9%)減少しています。収入未済額のうち、85.5%を占める中小企業者等支援資金貸付金返還金の収入未済額は、33億5,635万円で、県に原資の一部を貸し付けている中小企業基盤整備機構の指針に基づき、債権管理・回収に取り組み、分納による回収に加え、任意売却による担保物件の処分や法的措置の実施などにより、前年度と比較し5,085万円(△1.5%)減少しています。今後も、更に適切な債権管理と効果的な回収に努められたい。

産業廃棄物不適正処理に係る行政代執行費用については、収入未済額は40億5,726万円で、前年度より13億3,231万円(48.9%)増加しています。引き続き財産把握調査と求償を行い、収入未済額の減少に努めるとともに、新たな不法投棄によって県民の貴重な税金が投入されることのないよう、より一層未然防止に努められたい。

〔収入未済額の状況〕

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度比較		平成28年度 不納欠損額
				増減額	増減率	
県 税 加 算 金	24,036,829	24,715,261	19,886,200	△ 4,829,061	△19.5%	2,067,007
貸 付 金 返 還 金 等	4,070,159,282	4,001,698,562	3,927,051,452	△ 74,647,110	△1.9%	3,554,802
使 用 料 等	26,479,315	26,353,351	23,386,908	△ 2,966,443	△11.3%	244,898
負 担 金	66,259,325	60,720,751	61,130,980	410,229	0.7%	7,527,382
産業廃棄物不適正処理 に係る行政代執行費用	2,486,106,612	2,724,949,932	4,057,256,787	1,332,306,855	48.9%	—
恩 給 及 び 退 職 年 金 返 還	9,665,911	9,653,911	9,641,911	△ 12,000	△0.1%	—
委 託 料 及 び 補 助 金 返 還	28,064,943	25,639,907	19,047,107	△ 6,592,800	△25.7%	—
そ の 他	233,104,144	221,065,469	221,260,068	194,599	0.1%	11,273,322
合 計	6,943,876,361	7,094,797,144	8,338,661,413	1,243,864,269	17.5%	24,667,411

- (注) 1 貸付金返還金等 : 中小企業者等支援資金貸付金(特別会計)、母子父子寡婦福祉資金貸付金(特別会計)、高等学校等修学奨学金(一般会計)など。
- 2 負担金 : 児童措置費負担金、道路管理費負担金など。
- 3 産業廃棄物不適正処理に係る行政代執行費用 : 県が原因者等に代わって産業廃棄物の処理を行い、その費用を徴収するもの。
- 4 恩給及び退職年金返還金 : 恩給及び退職年金の不正受給が発覚したため、返還を求めたもの。
- 5 委託料及び補助金返還金 : ふるさと雇用再生特別基金事業において、県から受託した事業で雇用していた従業員賃金の未払い等の不適正な事業執行による、委託料の不正受給があったため、その返還を求めたものなど。
- 6 その他 : 生活保護費返還金、中小企業従業員住宅家屋貸下料、弁償金など。

(ウ) 不納欠損

一般会計の不納欠損額は、3億4,362万円で、前年度より1億1,177万円（△24.5%）減少しています。この主な要因は、県税の不納欠損額が6,222万円（△16.3%）、諸収入において産業廃棄物不適正処理に係る行政代執行費用の不納欠損額が4,338万円（皆減）減少したことによるものです。また、特別会計の不納欠損額は、2万円で、前年度より276万円（△99.1%）減少しています。

不納欠損については、回収可能な債権が欠損に至ることのないよう、引き続き日常の債権管理を適切に行われたい。

〔不納欠損額の推移〕

一般会計

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度比較	
				増減額	増減率
県 税	469,009,670	381,192,637	318,975,637	△62,217,000	△16.3%
諸 収 入 等	50,245,286	74,195,272	24,643,253	△49,552,019	△66.8%
計	519,254,956	455,387,909	343,618,890	△111,769,019	△24.5%

特別会計

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度比較	
				増減額	増減率
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	3,472,444	2,591,068	—	△2,591,068	皆減
小児心療センターあすなる学園事業	3,344	195,907	24,158	△171,749	△87.7%
計	3,475,788	2,786,975	24,158	△2,762,817	△99.1%

(エ) 県 債

一般会計の県債発行額は、1,214億6,900万円となり、前年度より66億1,500万円（△5.2%）減少しています。この主な要因は、総務債が33億8,300万円、民生債が38億7,300万円増加したものの、臨時財政対策債が83億7,400万円、土木債が46億500万円、減収補てん債が25億9,800万円減少したことによるものです。

歳入に対する県債の依存度は16.3%と、前年度から0.7ポイント減少しています。

特別会計の県債発行額は、314億7,785万円で、前年度より186億6,712万円（145.7%）増加しています。この主な要因は、県債管理特別会計において、借換債の発行額が167億1,700万円増加したことによるものです。

また、平成28年度末における一般会計と特別会計を合わせた残高は、27年度末から137億1,219万円（0.9%）増加し、1兆4,607億5,580万円となっており、県民一人あたりの残高は27年度の80万円から1万円増加し、81万円となっています。

今後も持続可能な財政運営の見通しのもと、将来世代に負担を先送りしないよう、県債残高を減少させる取組を進め、財政の健全化に努められたい。

〔県債の主な種別発行額の推移〕

(単位：円)

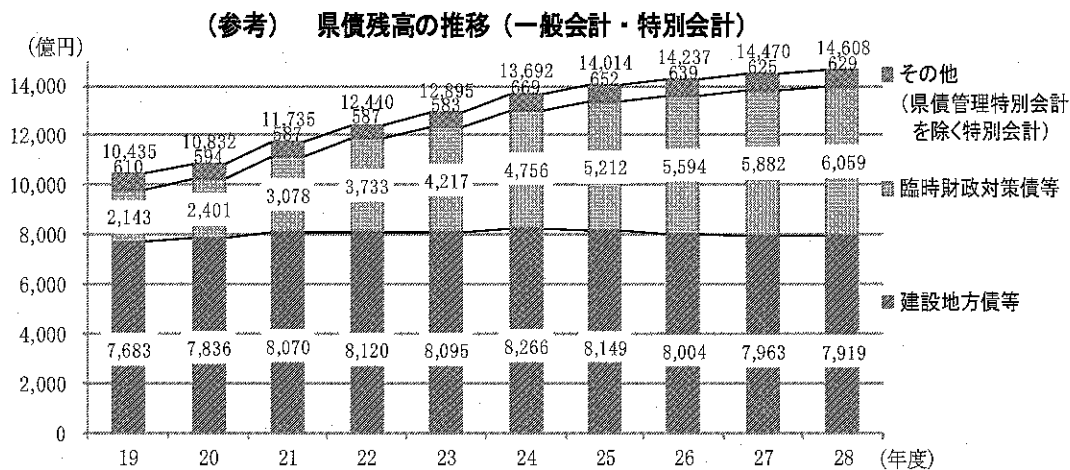
区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度比較	
				増減額	増減率
総務債	2,332,000,000	4,233,000,000	7,616,000,000	3,383,000,000	79.9%
民生債	1,222,000,000	1,495,000,000	5,368,000,000	3,873,000,000	259.1%
衛生債	1,495,000,000	2,992,000,000	3,517,000,000	525,000,000	17.5%
農林水産債	7,588,000,000	6,597,000,000	6,835,000,000	238,000,000	3.6%
土木債	37,144,000,000	47,482,000,000	42,877,000,000	△4,605,000,000	△9.7%
災害復旧債	3,406,000,000	2,572,000,000	2,207,000,000	△365,000,000	△14.2%
教育債	7,397,000,000	6,838,000,000	8,367,000,000	1,529,000,000	22.4%
臨時財政対策債	59,811,000,000	48,499,000,000	40,125,000,000	△8,374,000,000	△17.3%
減収補てん債	209,000,000	5,754,000,000	3,156,000,000	△2,598,000,000	△45.2%
その他	671,000,000	1,622,000,000	1,401,000,000	△221,000,000	△13.6%
一般会計計	121,275,000,000	128,084,000,000	121,469,000,000	△6,615,000,000	△5.2%
特別会計	23,494,377,000	12,810,730,000	31,477,846,000	18,667,116,000	145.7%
合計	144,769,377,000	140,894,730,000	152,946,846,000	12,052,116,000	8.6%

〔県債残高の推移〕

(単位：円)

区 分	平成26年度末 現在高	平成27年度末 現在高	平成28年度中 増減額		平成28年度末 現在高	対前年度 増減率
			発行額	元金償還額		
一般会計	1,231,602,590,954	1,255,347,430,414	121,469,000,000	123,396,703,247	1,253,419,727,167	△0.2%
県債管理	128,159,841,704	129,196,770,880	26,717,000,000	11,524,945,824	144,388,825,056	11.8%
総合医療センター 資金貸付事業債	8,034,418,185	7,183,761,992	307,000,000	978,558,144	6,512,203,848	△9.3%
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業債	1,645,797,632	1,645,797,632	—	—	1,645,797,632	0.0%
あすなろ学園 事業債	14,375,000	13,500,000	1,000,000	2,875,000	11,625,000	△13.9%
就農施設等資金 貸付事業等債	348,749,521	324,570,615	—	81,101,266	243,469,349	△25.0%
地方卸売市場 事業債	1,314,713,861	1,398,342,762	—	113,820,980	1,284,521,782	△8.1%
林業改善資金 貸付事業債	157,649,000	175,000,000	—	—	175,000,000	0.0%
中小企業高度化 資金貸付事業債	4,153,604,390	3,887,540,390	2,082,746,000	341,931,000	5,628,355,390	44.8%
港湾整備事業債	1,557,543,750	1,432,362,542	5,000,000	127,383,603	1,309,978,939	△8.5%
流域下水道 事業債	46,685,394,698	46,438,526,859	2,365,100,000	2,667,332,652	46,136,294,207	△0.7%
特別会計 小計	192,072,087,741	191,696,173,672	31,477,846,000	15,837,948,469	207,336,071,203	8.2%
合計	1,423,674,678,695	1,447,043,604,086	152,946,846,000	139,234,651,716	1,460,755,798,370	0.9%
県民一人当 たり残高※	782,028	797,062			808,114	1.4%

※県民一人当たり残高：県債残高の合計を、三重県統計課の人口推計に基づく三重県人口で除した額。



イ 支出関係

(7) 予算の不用、流用

a 予算の不用

一般会計の不用額は、48億2,320万円で、前年度より27億6,630万円(△36.4%)減少し、特別会計では、14億5,872万円で、前年度より3億9,753万円(△21.4%)減少しています。

所要経費の見積りや事業の進捗状況を的確に把握して予算計上されたい。

b 予算の流用

一般会計の流用額は、30億8,570万円で、前年度より1,978万円(△0.6%)減少し、特別会計の流用額は、1,722万円で、前年度より137万円(△7.4%)減少しています。

予算の見積りに際しては、より一層精度の向上に努め、安易な流用を行うことなく、適時・的確な予算措置を講じるよう努められたい。

(1) 予算の繰越

一般会計の平成29年度への繰越額は、328億2,320万円で、前年度より13億5,920万円(4.3%)増加し、特別会計では、24億8,048万円で、前年度より3億7,547万円(△13.1%)減少しています。

予算の繰越については、全体としては前年度と比較し増加していることから、やむを得ない場合を除き、年度内に事業が完了するよう、計画的、効率的な執行に努められたい。

(5) 公債費負担

一般会計の公債費は、1,199億2,551万円で、前年度より28億4,305万円(2.4%)増加しており、これは、県債発行残高の増加に伴い償還金が増加したこと等により、県債管理特別会計への繰出金が28億2,095万円増加したことによるものです。公債費は、今後も高い水準で推移することが見込まれるので、その適切な管理について徹底されたい。

ウ 県有財産の管理等

(ア) 公有財産・物品

a 未利用地

県有財産の未利用地は、「第二次みえ県有財産利活用方針」（平成28年度～31年度）に基づき処分等を進めてきたところ、平成28年度においては、年度目標額約1億2,000万円に対して3億2,480万円の売却実績がありましたが、未利用地面積としては、財産の精査などにより前年度と比べて4万1,006㎡増加し、28年度末現在で15万3,873㎡となっています。

今後も同方針に基づき、これまでの取組を生かしつつ、未利用県有財産の積極的な売却と有効活用に努められたい。

b 金品亡失（損傷）

金品亡失（損傷）の発生件数は、平成28年度は179件と、前年度から13件減少しています。主な内容は、物品の紛失が3件（対前年度△2件減）、自動車の損傷が120件（対前年度比△12件減）、パソコンの損傷が50件（対前年度10件増）、パソコン以外の物品損傷が6件（対前年度比△7件減）となっています。

職員への注意喚起や交通安全意識の徹底を図るとともに、県有財産の管理意識の向上や管理体制の明確化を図られたい。

〔金品亡失（損傷）の状況〕

（単位：件）

区 分		27年度	28年度	増 減	主 な 内 容
亡 失	現金等盗難	1	-	△1	
	物品盗難	1	-	△1	
	物品紛失	5	3	△2	図書2件、PHS端末1件
損 傷	自動車	132	120	△12	車両事故109件、事故以外11件
	自動車以外	53	56	3	パソコン50件、ドローン2件、その他4件
計		192	179	△13	

（注）件数は、当事者から各所属へ報告された金品亡失（損傷）報告書の受理年月日を基準とする。

c 財産管理等

財産の管理において、道路の管理瑕疵の事例や既に廃棄処分をされているにもかかわらず処分手続きが行われていない事例がありましたので、適切に処理されたい。

なお、物品の利活用についても、引き続き平成28年3月に改訂された「みえ物品利活用方針」に基づき、高額物品をはじめ、物品全般の適切な取得・利活用に努められたい。

(イ) 資金の運用

資金の運用は、「三重県資金運用方針」に基づき、毎月作成する資金収支計画に沿って実施されています。

平成 28 年度の資金運用状況について、歳計現金にあつては、運用資金量は期中平均残高約 497 億円と前年度から 5.1%増加しましたが、平均運用利回りが低下し、運用収入は 678 万円で、前年度から 81.1%減少しています。

基金においては、各基金の取崩も進んだことにより、運用資金量は期中平均残高約 592 億円と前年度から 11.9%減少し、平均運用利回りも低下したため、運用収入は 1 億 3,178 万円と、前年度から 14.9%減少しました。

厳しい財政状況の中、資金の運用益の増加を図るために基金の運用方法を見直し、債券による長期運用の拡大を平成 27 年度から実施したところですが、今後も、正確に資金の需給を把握し、運用収益を確保するとともに、安全かつ効率的な資金運用を行われたい。

〔資金運用収入の状況(歳計現金・基金)〕

(単位：円)

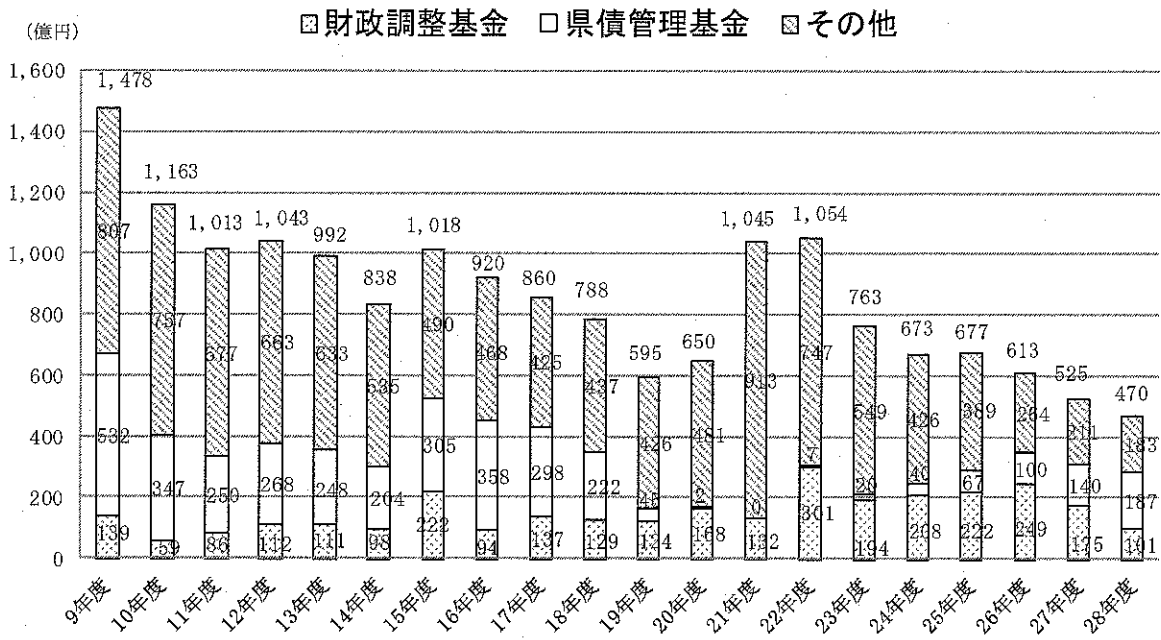
年度	歳計現金			基金		
	決算額	増減率	平均運用利回り	決算額	増減率	平均運用利回り
平成24年度	45,838,718	△17.9%	0.104%	159,116,288	△4.4%	0.199%
平成25年度	40,283,449	△12.1%	0.090%	148,260,925	△6.8%	0.198%
平成26年度	36,856,593	△8.5%	0.081%	165,462,181	11.6%	0.218%
平成27年度	35,868,170	△2.7%	0.076%	154,910,021	△6.4%	0.231%
平成28年度	6,775,626	△81.1%	0.014%	131,778,494	△14.9%	0.223%

(ウ) 基金

平成 28 年度末の基金残高は、470 億 4,338 万円で、前年度末に比べて 55 億 478 万円 (△10.5%) 減少しています。これは、地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援基金が新たに設置されているものの、財政調整基金の減、地域医療再生臨時特例基金の減などによるものです。過去 20 年間で見ると、ピークである平成 9 年度の約 1,478 億円から約 1,008 億円減少しています。

今後とも財産の効率的・効果的な活用の観点から、各基金の設置目的や資金需要を踏まえ、その都度必要な見直しを行われたい。

過去20年間の基金残高推移



(注) 基金ごとに四捨五入しているため、単純計が合計額に一致しない場合がある。

〔基金残高の推移〕

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度比較	
				増 減 額	増減率
財 政 調 整 基 金	24,899,545,467	17,469,647,528	10,077,161,699	△7,392,485,829	△42.3%
土 地 開 発 基 金	13,207,600	-	-	-	-
災 害 救 助 基 金	1,067,664,722	1,073,371,593	1,135,773,593	62,402,000	5.8%
都 市 計 画 土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 基 金	431,157,590	431,691,540	431,905,473	213,933	0.0%
福 祉 基 金	977,824,697	595,529,086	250,612,593	△344,916,493	△57.9%
体 育 ス ポ ー ツ 振 興 基 金	164,545,197	142,555,914	110,822,366	△31,733,548	△22.3%
県 債 管 理 基 金	10,000,002,000	14,000,002,000	18,683,336,000	4,683,334,000	33.5%
昭 和 学 寮 顕 彰 人 材 育 成 基 金	393,811,085	350,884,742	312,954,404	△37,930,338	△10.8%
庁 舎 等 整 備 基 金	-	-	-	-	-
中 小 企 業 振 興 基 金	507,323,874	386,948,291	370,274,389	△16,673,902	△4.3%
文 化 振 興 基 金	354,934,166	300,943,922	225,407,836	△75,536,086	△25.1%
地 域 交 通 体 系 整 備 基 金	284,320,976	245,724,198	433,857,439	188,133,241	76.6%
環 境 保 全 基 金	1,664,591,919	1,760,032,058	2,061,601,016	301,568,958	17.1%
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金	-	-	-	-	-
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	797,428,136	798,292,544	799,029,235	736,691	0.1%
中 山 間 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金	618,804,832	604,092,766	591,899,408	△12,193,358	△2.0%
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	2,391,588,203	2,429,250,511	2,464,976,107	35,725,596	1.5%

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度比較	
				増 減 額	増減率
森林整備地域活動 支援事業基金	26,359,554	10,126,690	6,002,177	△4,124,513	△40.7%
国民健康保険 広域化等支援基金	542,836,731	72,277,228	33,248,531	△39,028,697	△54.0%
高等学校 修学奨学基金	1,519,850,616	1,520,154,065	1,576,545,159	56,391,094	3.7%
後期高齢者医療 財政安定化基金	1,526,297,211	949,652,662	1,185,090,273	235,437,611	24.8%
ふるさと ふるさと 寄附金基金	600,000	—	142,000	142,000	皆増
緊急雇用創出 臨時特例基金	2,362,844,524	623,202,657	—	△623,202,657	皆減
消費者行政 活性化基金	56,241,169	55,142,531	54,425,735	△716,796	△1.3%
安心こども基金	722,995,392	868,477,107	760,996,080	△107,481,027	△12.4%
自殺対策緊急 強化基金	18,357,396	18,392,232	18,401,347	9,115	0.0%
医療施設耐震 臨時特例基金	635,293,945	7,041,961	—	△7,041,961	皆減
介護職員処遇 改善等 臨時特例基金	943,698	—	—	—	—
介護基盤緊急 整備等 臨時特例基金	98,957,018	—	—	—	—
社会福祉施設 等耐震 臨時特例基金	67,046,130	—	—	—	—
高校生修学 支援 臨時特例基金	95,103,342	—	—	—	—
森林整備加 速化 基金	1,092,321,756	503,108,083	117,847,330	△385,260,753	△76.6%
地域医療再 生 臨時特例基金	4,277,738,960	3,289,685,445	1,520,645,966	△1,769,039,479	△53.8%
南部地域活 性化基金	17,050,728	20,633,646	18,818,112	△1,815,534	△8.8%
災害ボランティア 支援及び特定非 営利 活動促進基金	13,253,561	14,289,073	15,036,883	747,810	5.2%
国民体育大会 運営基金	400,733,872	1,201,998,428	1,252,608,272	50,609,844	4.2%
みえ森と緑 の 県民税基金	88,293,338	148,338,106	135,172,579	△13,165,527	△8.9%
海岸漂着物 地域 対策推進基金	8,797,581	—	—	—	—
地域経済活 性化・雇 用 創出臨時基 金	—	—	—	—	—
農地中間管 理事業 推進基金	1,179,870,464	712,863,966	548,424,774	△164,439,192	△23.1%
再生可能エ ネルギー 導入推進基 金	1,557,644,961	896,015,887	154,828,696	△741,187,191	△82.7%
地域医療介 護 総合確保基 金	374,671,858	776,990,664	878,144,008	101,153,344	13.0%
国民健康保 険 財政安定化 基金	—	270,800,000	814,574,034	543,774,034	200.8%
地域と若者の 未来を拓く 学生奨学金返 還支援基金	—	—	2,816,000	2,816,000	皆増
計	61,250,854,269	52,548,157,124	47,043,379,514	△5,504,777,610	△10.5%

(エ) 財務事務

収入事務において、料金算定誤りによる歳入戻出や収納された現金等の処理の遅れなどの不適切な処理事例がありました。

また、支出事務においては、二重払いや過払いによる歳出戻入や入札公告事務手続きの誤りなどの不適切な処理事例がありました。

所属のチェック機能が不十分なことによる誤った事務処理や、会計規則等の認識の不足に起因するミスが発生しているため、引き続きチェック機能の強化に努めるとともに、会計規則等関係法規に基づき適切な事務処理が行われるよう、各職員に法令遵守の徹底を図られたい。

第3 決算の概要

1 決算の状況

(1) 決算規模と収支状況

平成28年度一般会計の歳入決算額は、7,432億4,706万円、歳出決算額は、7,289億3,167万円で、歳入及び歳出決算額は、ともに前年度から減少しています。

形式収支となる歳入歳出差引額は、143億1,538万円となっており、翌年度へ繰り越して使用すべき財源を控除した実質収支は、32億7,638万円の黒字となっています。

また、平成28年度の実質収支から平成27年度の実質収支34億8,976万円を差し引いた単年度収支は、2億1,338万円の赤字となり、実質単年度収支も93億5,586万円と、2年連続の赤字となっています。

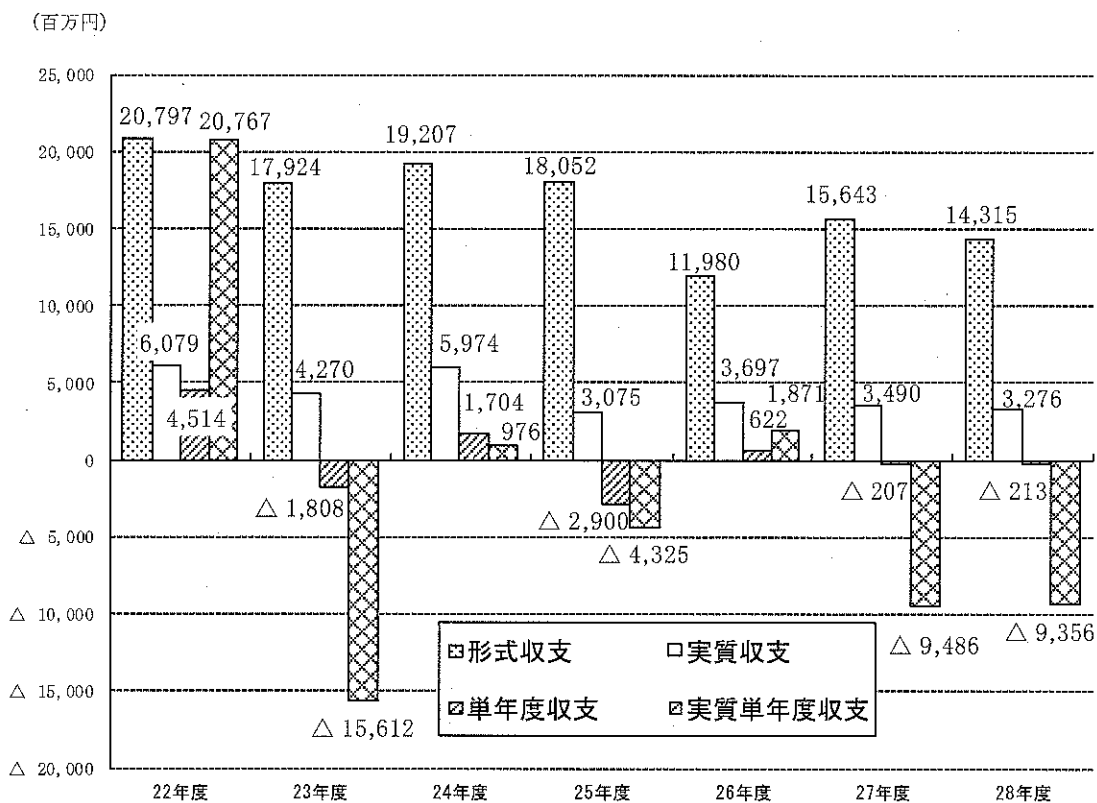
一方、特別会計の歳入決算額は、1,731億5,599万円、歳出決算額は、1,709億8,812万円で、歳入歳出差引額は、21億6,788万円となっています。

翌年度へ繰り越して使用すべき財源を控除した実質収支は、20億2,421万円の黒字となり、単年度収支は、17億4,510万円の赤字となっています。

〔一般会計及び特別会計の決算収支〕

区 分		一般会計	特別会計	計
		円	円	円
歳 入 総 額	(A)	743,247,055,457	173,155,992,965	916,403,048,422
歳 出 総 額	(B)	728,931,673,337	170,988,117,700	899,919,791,037
歳入歳出差引額	(C)=(A)-(B)	14,315,382,120	2,167,875,265	16,483,257,385
翌年度へ繰り越して使用すべき財源	継続費遅次繰越額	—	—	—
	繰越明許費繰越額	11,039,003,400	143,666,160	11,182,669,560
	事故繰越し繰越額	—	—	—
(D)	計	11,039,003,400	143,666,160	11,182,669,560
実質収支	(E)=(C)-(D)	3,276,378,720	2,024,209,105	5,300,587,825
平成27年度実質収支	(F)	3,489,757,364	3,769,310,622	7,259,067,986
平成28年度単年度収支	(G)=(E)-(F)	△ 213,378,644	△ 1,745,101,517	△ 1,958,480,161
財政調整基金積立金	(H)	304,901,452	—	304,901,452
地方債繰上償還金	(I)	—	—	—
財政調整基金積立金取崩額	(J)	9,447,387,281	—	9,447,387,281
実質単年度収支	(G)+(H)+(I)-(J)	△ 9,355,864,473	—	△ 9,355,864,473
実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		1,640,000,000	—	1,640,000,000

(参考) 一般会計決算の収支の推移



- (注) 1 形式収支とは、歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた歳入歳出差引額である。
 2 実質収支とは、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越して使用すべき財源を控除した額である。
 3 単年度収支とは、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた額である。
 4 実質単年度収支とは、単年度収支額に実質的な黒字要素となる財政調整基金積立金及び地方債繰上償還金を加え、赤字要素となる財政調整基金取崩額を差し引いた額である。

(2) 会計別歳入歳出決算

ア 一般会計

(7) 歳入

歳入決算額に占める割合は、県税 32.6%、地方交付税 19.0%、県債 16.3%、国庫支出金 10.7%となっています。

平成 28 年度の歳入決算額 7,432 億 4,706 万円は、前年度より 89 億 3,317 万円 (△1.2%) 減少しており、内訳としては、県税等の自主財源が、47 億 8,121 万円 (△1.3%) 減少し、県債等の依存財源が 41 億 5,195 万円 (△1.1%) 減少しています。

これにより、自主財源の収入全体に占める割合は 50.0%となり、前年度と同値となっています。

〔歳入の状況〕

款 別	平成28年度		平成27年度		増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
	円	%	円	%	円	%
自 県 税	242,372,567,356	32.6	247,405,635,920	32.9	△5,033,068,564	△2.0
主 地方消費税清算金	60,397,996,538	8.1	67,123,917,613	8.9	△6,725,921,075	△10.0
分担金及び負担金	2,569,330,410	0.3	2,118,498,578	0.3	450,831,832	21.3
使用料及び手数料	9,608,169,438	1.3	8,227,174,476	1.1	1,380,994,962	16.8
財 産 収 入	1,232,048,032	0.2	1,133,021,921	0.2	99,026,111	8.7
財 寄 附 金	78,621,906	0.0	524,318,239	0.1	△445,696,333	△85.0
源 繰 入 金	26,697,783,359	3.6	22,423,132,777	3.0	4,274,650,582	19.1
繰 越 金	13,892,563,354	1.9	10,129,712,446	1.3	3,762,850,908	37.1
諸 収 入	14,832,118,173	2.0	17,376,999,908	2.3	△2,544,881,735	△14.6
小 計 A	371,681,198,566	50.0	376,462,411,878	50.0	△4,781,213,312	△1.3
依 地 方 譲 与 税	28,491,982,000	3.8	33,272,182,125	4.4	△4,780,200,125	△14.4
存 地方特例交付金	759,537,000	0.1	725,297,000	0.1	34,240,000	4.7
財 地方交付税	140,885,283,000	19.0	135,202,860,000	18.0	5,682,423,000	4.2
源 交通安全対策特別交付金	526,458,000	0.1	575,722,000	0.1	△49,264,000	△8.6
国庫支出金	79,433,596,891	10.7	77,857,748,828	10.4	1,575,848,063	2.0
県 債	121,469,000,000	16.3	128,084,000,000	17.0	△6,615,000,000	△5.2
小 計 B	371,565,856,891	50.0	375,717,809,953	50.0	△4,151,953,062	△1.1
合 計 A+B	743,247,055,457	100.0	752,180,221,831	100.0	△8,933,166,374	△1.2

(注) 1 構成比は、款ごとに四捨五入しているため、単純計が100.0%に一致しない場合がある。

2 自主財源：県税、財産収入など、県自らの権限によって収入できる財源。

この比率が高いほど財政運営を自主的に行うことが可能となる。

(4) 歳 出

歳出決算額に占める割合は、教育費 23.3%、公債費 16.5%、民生費 14.8%、諸支出金 11.8%、土木費 11.6%の順となっており、前年度と比べ民生費が4位から3位に上がり、諸支出金が3位から4位に下がっています。

教育費は、特別支援学校の建築費の増などにより、前年度より13億5,672万円(0.8%)増加し、1,699億9,661万円となっています。

公債費は、県債にかかる元金償還金の増に伴う県債管理特別会計への繰出金が増加したことにより、28億4,305万円(2.4%)増加し、1,199億2,551万円となっています。

民生費は、療育環境整備事業費の増などにより、82億9,789万円(8.3%)増加し、1,080億3,751万円となっています。

前年度からの増減率が大きいものとしては、災害復旧費が、平成26年災害土木復旧費の減などにより、前年度より26億3,064万円(△39.8%)減少し、39億7,954万円となっています。

〔歳出款別内訳〕

款 別	平成28年度		平成27年度		増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
	円	%	円	%	円	%
議 会 費	1,533,757,800	0.2	1,493,052,646	0.2	40,705,154	2.7
総 務 費	41,410,937,410	5.7	41,299,543,670	5.6	111,393,740	0.3
民 生 費	108,037,513,535	14.8	99,739,620,134	13.5	8,297,893,401	8.3
衛 生 費	30,948,072,457	4.2	28,730,070,665	3.9	2,218,001,792	7.7
労 働 費	2,524,575,222	0.3	3,615,348,235	0.5	△1,090,773,013	△30.2
農林水産業費	32,634,242,678	4.5	32,603,369,914	4.4	30,872,764	0.1
商 工 費	10,404,136,882	1.4	11,203,432,807	1.5	△799,295,925	△7.1
土 木 費	84,270,395,588	11.6	83,071,139,480	11.3	1,199,256,108	1.4
警 察 費	37,514,171,906	5.1	37,386,933,828	5.1	127,238,078	0.3
教 育 費	169,996,607,577	23.3	168,639,890,163	22.9	1,356,717,414	0.8
災 害 復 旧 費	3,979,536,158	0.5	6,610,174,596	0.9	△2,630,638,438	△39.8
公 債 費	119,925,506,595	16.5	117,082,455,371	15.9	2,843,051,224	2.4
諸 支 出 金	85,752,219,529	11.8	105,062,626,968	14.3	△19,310,407,439	△18.4
予 備 費	—	—	—	—	—	—
計	728,931,673,337	100.0	736,537,658,477	100.0	△7,605,985,140	△1.0

(注) 構成比は、款ごとに四捨五入しているため、単純計が100.0%に一致しない場合がある。

イ 特別会計

平成28年度の県債管理特別会計ほか10会計の歳入決算額の合計は、1,731億5,599万円、歳出決算額の合計は、1,709億8,812万円で、歳入歳出差引額は、21億6,788万円となっています。

〔特別会計別歳入歳出決算額〕

会 計 別	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額	
	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比
	円	%	円	%	円	%
県 債 管 理	146,953,322,527	15.6	146,953,322,527	15.6	—	—
地方独立行政法人 三重県立総合医療 センター資金貸付	1,520,769,202	△10.8	1,520,769,202	△10.8	—	—
母子及び父子並びに寡 婦福祉資金貸付事業	390,643,011	2.3	255,899,561	△10.9	134,743,450	42.5
小児心療センター業 あすなろ学園事業	1,043,847,630	4.3	1,043,785,452	4.3	62,178	574.9
就農施設等 資金貸付事業等	212,495,941	0.1	152,447,317	93.3	60,048,624	△55.0
地方卸売市場事業	170,505,417	△45.8	169,167,211	△45.6	1,338,206	△61.3
林業改善資金 貸付事業	1,134,251,405	△0.9	619,096,885	76.8	515,154,520	△35.2
沿岸漁業改善資金 貸付事業	464,600,232	5.9	157,784,191	2392.5	306,816,041	△29.0
中小企業者等支援資金 貸付事業等	4,818,153,245	79.0	4,610,939,166	300.0	207,214,079	△86.5
港湾整備事業	177,193,316	6.7	164,153,341	1.7	13,039,975	178.9
流域下水道事業	16,270,211,039	10.1	15,340,752,847	10.9	929,458,192	△2.3
計	173,155,992,965	15.5	170,988,117,700	17.1	2,167,875,265	△45.2

平成 28 年度健全化判断比率及び資金不足比率審査意見概要説明

第 1 審査の概要

1 審査の対象

審査対象は、次のとおりです。

平成 28 年度決算に係る健全化判断比率

- ・ 実質赤字比率
- ・ 連結実質赤字比率
- ・ 実質公債費比率
- ・ 将来負担比率

平成 28 年度決算に係る資金不足比率

これらの算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の方法

知事から審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類について、

- ① 法令に照らし、財政指標の算出過程に誤りがないか。
- ② 法令等に基づき、適切な算定要素が財政指標の計算に用いられているか。
- ③ 財政指標の基礎となった書類等が、適正に作成されているか。
- ④ 財政指標の算定を行うに際して、客観的な事実に基づき、適切な判断が行われているか。

などに重点を置き、歳入歳出決算書、同付属書類及びその他の根拠資料等と照合し、確認を行いました。

なお、審査にあたっては、関係部局において積算根拠等の妥当性、客観性について確認したほか、公社・第三セクター等の現地調査を実施し、審査の参考としました。

第2 審査の結果

1 総合意見

審査に付された下記、健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められました。

また、いずれの会計においても資金不足は発生しておりません。

【健全化判断比率】

比率名	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	(参考) 早期健全化基準
実質赤字比率	－%	－%	－%	3.75%
連結実質赤字比率	－%	－%	－%	8.75%
実質公債費比率	14.7%	14.4%	14.3%	25%
将来負担比率	189.3%	184.7%	188.4%	400%

(注) 1 実質赤字比率は、黒字であることから算定されない。

2 連結実質赤字比率は、資金剰余（黒字）であることから算定されない。

【資金不足比率】

会計名	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	(参考) 経営健全化基準
地方卸売市場事業 特別会計	－%	－%	－%	20%
港湾整備事業 特別会計	－%	－%	－%	
流域下水道事業 特別会計	－%	－%	－%	

(注) 各会計の資金不足比率は、資金剰余（黒字）であることから算定されない。

2 個別意見

平成 26 年度から 28 年度の 3 か年平均により算定する実質公債費比率は 14.3%であり、早期健全化基準である 25%を下回っています。

前年度算定値である 14.4%と比較すると 0.1 ポイント下回っています。

平成 28 年度の将来負担比率は 188.4%であり、早期健全化基準である 400%を下回っています。

前年度算定値である 184.7%と比較すると 3.7 ポイント上回っています。

今後、公債費が高い水準で推移することが見込まれることから、県債残高及び公債費の適切な管理に努められたい。

(参考)

【財政健全化法における健全化判断比率等の対象範囲】

財政健全化法		三重県の会計							
一般会計等 (普通会計)	一般会計		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	会計ごとに算定		
	特別会計	県債管理特別会計							
		三重県立総合医療センター資金貸付特別会計							
		母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計							
		小児心療センターあすなる学園事業特別会計							
		就農施設等資金貸付事業等特別会計							
		林業改善資金貸付事業特別会計							
		沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計							
		中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計							
	公営事業会計 (法非適用) 公営企業会計	地方卸売市場事業特別会計							
		港湾整備事業特別会計							
		流域下水道事業特別会計							
		企業会計 (法適用) 公営企業会計						水道事業会計	
								工業用水道事業会計	
								電気事業会計	
病院事業会計									
一部事務組合	四日市港管理組合								
地方公社・ 第三セクター等	三重県道路公社					率			
	三重県土地開発公社								
	三重県立総合医療センター								
	三重県立看護大学								
	三重県農林水産支援センター(損失補償)								
	三重県信用保証協会(損失補償)								
	三重県産業支援センター(損失補償)								
	東海労働金庫(損失補償)								